

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年8月29日
【事業年度】	第84期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶 川 勇 次
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小 田 泰 也
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564)25 - 1121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小 田 泰 也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	33,498,610	31,610,967	31,293,098	32,460,534	31,805,911
経常利益 (千円)	716,664	372,244	110,031	594,010	212,305
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失 (千円)	355,593	371,716	283,332	329,807	129,502
包括利益 (千円)	382,106	373,114	256,950	544,939	151,732
純資産額 (千円)	2,267,723	2,640,804	2,383,607	2,928,162	3,079,623
総資産額 (千円)	16,509,659	16,536,976	16,264,815	16,422,604	16,111,449
1株当たり純資産額 (円)	838.86	976.88	881.87	1,083.57	1,139.80
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	131.53	137.50	104.81	122.03	47.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	15.9	14.6	17.8	19.1
自己資本利益率 (%)	17.1	15.1	11.2	12.4	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	928,665	581,546	587,192	1,005,005	144,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,425	477,549	209,440	101,680	211,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,920	143,481	187,369	497,741	322,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,379,250	1,339,765	1,530,148	1,935,732	1,546,428
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	292 (1,217)	287 (1,166)	283 (1,123)	278 (1,091)	275 (1,088)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期連結会計年度の期首から適用しており、第81期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (千円)	30,473,598	28,564,875	28,159,891	29,197,238	28,508,287
経常利益 (千円)	641,769	316,662	16,962	481,476	144,515
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	309,371	335,328	335,297	257,763	111,294
資本金 (千円)	841,545	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	1,542,158	1,872,723	1,558,068	1,920,020	2,053,315
総資産額 (千円)	14,803,613	14,790,950	14,505,893	14,636,761	14,301,883
1株当たり純資産額 (円)	570.46	692.75	576.44	710.51	759.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	114.43	124.04	124.04	95.37	41.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	12.6	10.7	13.1	14.3
自己資本利益率 (%)	22.4	19.6	19.5	14.8	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	268 (873)	262 (836)	261 (801)	250 (782)	246 (774)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期事業年度の期首から適用しており、第81期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前会計年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前会計期間の財務諸表への影響はありません。

2 【沿革】

1913年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、1941年6月に法人組織に改組し、1989年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1941年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
1945年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」に変更。
1950年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」に変更。
1962年11月	衣料品スーパーに転進する。
1966年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」に変更。
1976年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
1987年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
1989年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」に変更。
1992年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1994年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
1995年8月	岡崎食品加工センターを開設。同所に営業本部を移転。
1996年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
1998年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
1998年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
2001年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
2003年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
2004年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強を図るため、岡崎食品加工センターを増築。
2012年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。
2017年4月	ドミーデリカ株式会社が、「ドミーデリカ惣菜センター」を開設。
2018年3月	名古屋証券取引所上場廃止。
2021年10月	資本金を5千万円に減資。

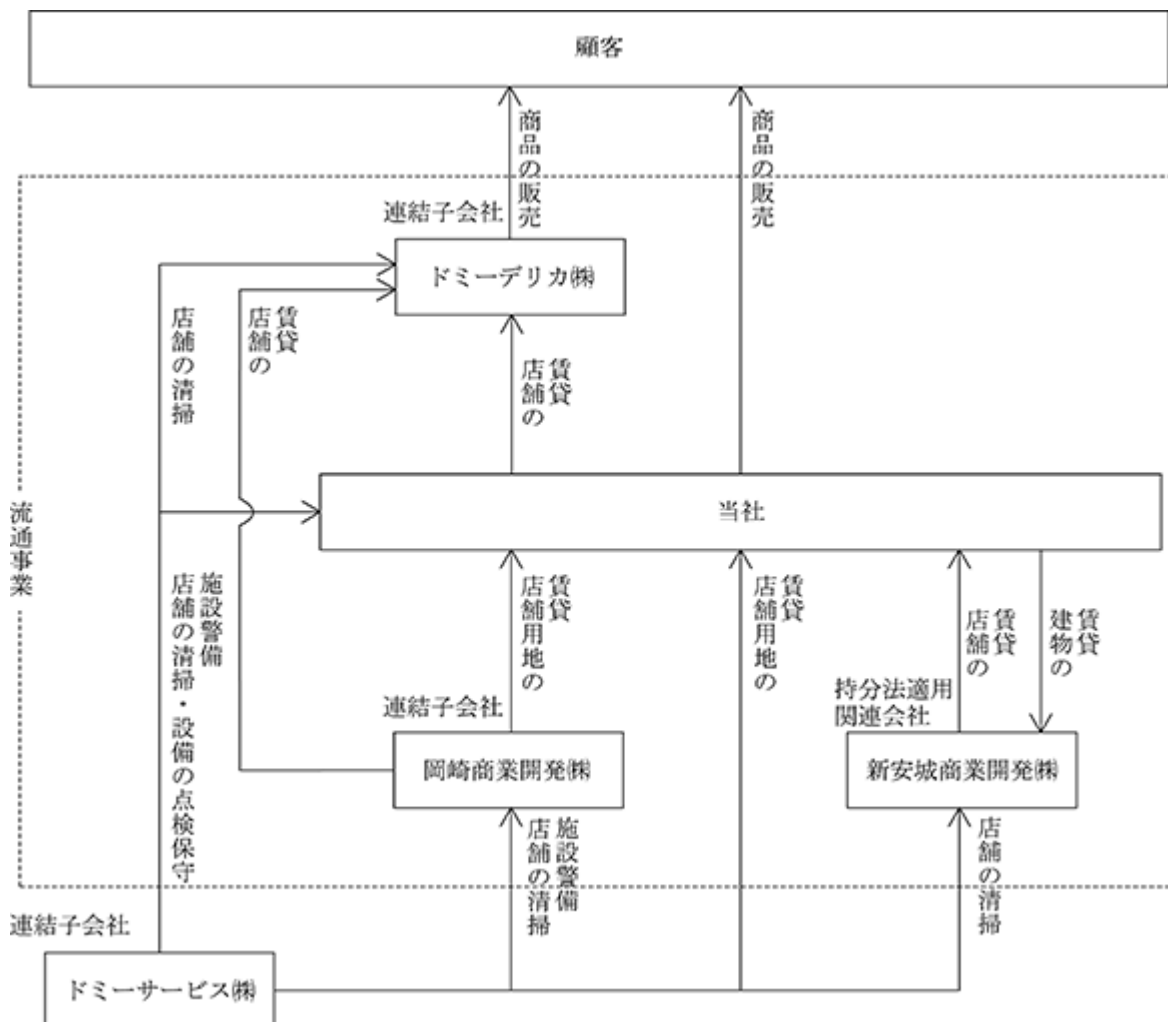
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の製造加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備並びに店舗用地の賃貸

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の 点検、保守及び施設警備、 店舗用地の賃借 役員の兼任等...2人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等...2人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	100,000	流通事業	100.0	店舗用地の賃借、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等...2人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	100,000	流通事業	48.9	営業店舗の賃貸、建物の賃 貸、銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任等...2人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	234 (960)
衣料品	2 (22)
その他	2 (0)
小計	238 (982)
サービス事業	2 (74)
全社(共通)	35 (32)
合計	275 (1,088)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246(774)	41.40	16.95	5,540

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	199 (732)
衣料品	2 (22)
小計	201 (754)
全社(共通)	45 (20)
合計	246 (774)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、1976年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。2025年5月31日現在の組合員数は682名(パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女賃金の差異

提出会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
株式会社ドミー	1.4	0.0	63.6	66.8	86.6	賃金の差異について、パート・有期労働者はフルタイム換算

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1、 3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2、 4	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者 (注) 3	パート・有期労働者	
ドミーデリカ株式会社	—	—	98.4	—	98.4	賃金の差異について、パート・有期労働者はフルタイム換算

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「管理者に占める女性労働者の割合」及び「正規雇用労働者」の「—」は提出会社の出向社員で構成しており算出の対象となる労働者がいないことを示しております。

4. 「男性労働者の育児休業取得率」の「—」は育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針及び対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境のもと次の経営方針に取り組んでまいります。

地域密着のスーパーマーケットとしての役割の明確化

食のライフラインとして、責任感を持って安全・安心な商品を安定して提供することにより、地域のお客様の生活を支えること、地域のお客様のニーズを明確に捉え地産地消を軸に本当に必要な商品・サービスを提供すること、お客様が利便性も含め安心して来店できるように店舗の環境を整えることに取り組んでまいります。

商品価値の追求

独自の商品開発と仕入れルートの開拓、変更により、差別化と利益確保を図ること、それぞれの商品が持つ本来の価値（品質、鮮度、味）を追求して訴求すること、商品の付加価値（産地、季節性、地域性、健康、希少性、利便性等）を明確に示すことに取り組んでまいります。

商品管理の徹底

食品を取り扱うことに対する責任感を持ち、商品の品質管理、鮮度管理、日付管理をはじめ、産地表示、原材料表示等の管理を徹底すること、在庫管理、発注精度の向上により、見切りロス、値下げロスを削減し、利益確保に努めることに取り組んでまいります。

企画、販売促進の強化

お客様にメリットのある解りやすい企画、販売促進の徹底により来店動機を喚起し、買上点数、客単価の向上を図ること、チラシによる販売促進、割引券の配布、ポイント付与等の効果を測定し、費用対効果を高めること、テーマ（カテゴリー、季節催事、イベント催事、地域フェア、メニュー提案、関連販売、まとめ売り等）を持ったチラシ販促と掲示物で訴求力を高めることに取り組んでまいります。

売場効率の見直しと改善

お客様の需要に即した売場レイアウト、陳列方法の見直し、在庫量の適正化により、坪効率、坪単価の改善を図り、売上、利益確保につなげることに取り組んでまいります。

岡崎食品加工センターの有効活用と物流効率改善

岡崎食品加工センターとドミーデリカ惣菜センターの作業効率改善により供給力を高め、商品レベルの向上とアイテム数拡大を進めるとともに、内製化により利益を確保していきます。また、物流費高騰の対策として、各センターの配送効率と店舗受け入れ体制の改善を進めてまいります。

働き方改革の推進

組織として、指示系統の効率化とそれぞれの役割を明確化すること、労務管理、勤怠管理に対する意識の向上、社内規定の遵守の徹底をすること、ハラスメント等、コンプライアンスの周知徹底をすることに取り組んでまいります。

以上を念頭に置いて、単年度で以下の課題に取り組んでまいります。

営業方針

- ・地域密着のスーパーマーケットとして役割の明確化
- ・商品価値の追求と商品管理の徹底
- ・商品管理の徹底
- ・企画・販売促進の強化

収益性の改善

- ・岡崎食品加工センターの有効活用と物流効率改善
- ・売場効率の見直しと改善
- ・発注精度の向上

企業価値の向上

- ・働き方改革の推進
- ・地域貢献活動・地元自治体との連携の実施

(2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループといたしましては、収益力の指標である売上高経常利益率の伸長に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティを専門とする機関を設けておりませんが、リスク管理の機関として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しており、その活動内容を適宜取締役会に報告するものとしております。サステナビリティに関連するリスク及び機会につきましても今後検討してまいります。

(2) 戦略

当社グループは、地域密着の食品スーパーとしての使命を自覚し、地域社会の一員としての責務を果たすために、持続可能な社会実現を目指した取り組みを行ってまいります。

- ・太陽光発電システム設置による再生エネルギーの利用拡大及びLED照明への切り替えにより省エネを促進し、脱炭素社会への取り組みをしております。
- ・エコトレ（再生トレ）への切り替えによりCO2削減に貢献しております。
- ・ジュニア野球教室や農業体験学習などの社会貢献活動を通じ地域社会に貢献する企業を目指し、地域との交流を推進しております。

また、当社グループの人材の多様性の確保を含む人材の育成に関しては、新卒・既卒・中途を問わず通年採用の継続的な実施及び社内公募による非正規労働者の正社員転換を広く積極的に実施しており、優秀な人材の確保に努めております。ワークライフバランス実現に向けた働きやすい社内環境整備に努め、社員の配属は自宅からの距離を考慮した勤務地への配属を行っております。加えて、育児・介護等が必要な社員には柔軟な勤務シフトを認めるなど、性別や年齢に関係なく様々な人材が活躍できる環境を整備する方針です。

(3) リスク管理

当社グループは、リスク低減を図るため、「リスク管理規程」を策定し、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」にて全社的なリスクを網羅的・統括的に管理しており、リスク管理に関する方針、体制及び対策やリスクの抽出、評価、危機管理などを行い、適宜取締役会に報告するものとしております。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標については具体的な数値目標は定めておりません。

また、人材の育成及び社内環境整備に関する指標については具体的な数値目標は定めておりませんが、女性管理職比率や男性の育児休暇取得率の向上など多様性の確保に向けた施策について、その具体的な目標設定や状況開示については、今後の課題として検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向によるリスク

少子高齢化が進んでいる現在、長期的には日本の人口は減少傾向にあると言われております。業界全体で見た場合、このまま人口の減少が続けば、市場が縮小していく恐れがあります。また、流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。このような状況下、当社グループは、社会情勢や市場動向を注視しつつ、各センターを有効に活用することにより、商品力の強化と作業の効率化を進めるとともに、接客サービスの向上や社会貢献活動等を通じ地域に密着したスーパーとして、競合他社との差別化、ドミナントエリア戦略の見直し・再構築を図ってまいりますが、当社グループがドミナントエリアを形成しております三河地域に、競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品に対する安全・安心の意識や関心が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であり、いわゆる家畜伝染病などが発生した場合には、仕入れ生産地・生産者を速やかに変更し、滞りなく安全な商品を提供できる体制を整えておりますが、食中毒等の予期せぬ事態が発生した場合や、社会全般にわたる鳥インフルエンザ・豚熱(CSF)など不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため、当地域において大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたさぬよう、BCP計画に沿って対応してまいります。なお、台風等の災害が事前に予想される場合、36時間前に対策会議を行うこととしております。しかしながら、想定を超えた大規模な災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症のリスク

新型コロナウイルス等の感染症に対して、当社グループでは、お客様と従業員の健康と安全、営業継続を最優先に感染防止に取り組んでおりますが、感染症の感染拡大や蔓延状況により営業活動や商品調達が阻害された場合、さらに店舗等において感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順に関するリスク

当社グループは、季節的な商品構成を勘案しつつ、様々な販売データ等の蓄積により精度を向上した売上計画を立てておりますが、異常気象などが長期に渡って続いた場合、売上の減少と過剰在庫が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、更なる成長を実現するため、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と認識し、社員の配置転換、新卒及び中途採用、パートタイマー採用、外国人技能実習生の受け入れなど、人材の確保及び育成に注力しております。しかしながら、今後、人材確保及び育成が計画通り進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人件費等の上昇に関するリスク

政府主導による最低賃金引上げの動向、また深刻な人手不足による人件費等の上昇が見込まれております。当社グループは、今後の動向を注視し情報収集を進めつつ加工センターの有効活用と機能強化、及びセミセルフレジ導入などにより、店舗業務の合理化・作業改善を進めるとともに、従業員の戦力強化のための環境を整え、生産性の向上に取り組んでまいります。また、全従業員の人事制度及び賃金制度の見直しについても検討してまいります。しかしながら、これら施策が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 消費マインドの冷込み等に関するリスク

当社グループは、地域密着のスーパーマーケットとして、商品力の強化や接客サービスの向上、社会貢献活動等

を通じて競合他社との差別化を図り、消費マインドの冷込みによる業績への影響を軽減してまいりますが、今後さらなる消費税率の引上げや社会保険料等の負担増などが実施されて、可処分所得が減少し、消費マインドの冷込みが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品・原材料等の価格変動に関するリスク

当社グループの事業活動において、為替や原油等の市況変動により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や店舗の光熱費等が大きく影響を受ける可能性があります。これらの要因により商品仕入れや店舗運営に関する経費が増加した場合、販売価格に適切に転嫁できない場合や、顧客への価格転嫁により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を自己資金のほか金融機関よりの借入金からも調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、業績を向上させ、営業キャッシュ・フローを向上して自己資本の充実を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理や働き方改革に伴う労務管理、環境・リサイクル等に関わる各種法令・規則等の適用を受けております。法的規制の強化などの変更があった場合、法律に精通した専門分野の有識者とも連携し、速やかに取組む体制を整えてまいりますが、今後法的規制の大幅な変更や新たな法的規制があった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。当社グループの基本方針であるドミナントエリア戦略の見直し・再構築と各センターの活用による合理化、商品力の強化、接客サービスの強化と地域社会貢献を徹底し、業績の向上により減損損失リスクを軽減すべく努力してまいりますが、業績不振によって減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システムに関するリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを利用して、商品の発注や販売等多岐にわたる業務が構築されており、システムの運用には万全を期しておりますが、予期せぬ自然災害やサイバーテロ等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報の保護に関しては、重要であるとの認識に基づき社内規程を整備し管理徹底を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) S D G s への取り組みにおいて発生するリスク

当社グループは以前より、レジ袋の削減、食品ロスの削減への取り組みや農業体験学習、料理教室、子ども食堂への食品提供など地元地域との交流を通じ、社会貢献活動の取り組みを行っております。社会的責任としてのS D G s への取り組みに関しては、今後の重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後、S D G s を推進していくにあたり、新たな投資やコストアップが発生した場合、短期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、地政学的なリスクの高まりや世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が続いております。食品小売業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰に加えて人件費や各種コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域密着のスーパーマーケットとして地産地消の取り組みを強化するとともに、価値の明確な商品の提供に努めてまいりました。また、地域貢献活動として、JAグループ愛知と共同で親子の田植えや稲刈りの体験企画を実施したほか、地元野球協会と合同でのドミー旗争奪少年野球大会を開催いたしました。更なる地域貢献活動の一環として地元の複数の自治体と包括連携協定を締結いたしました。

企画・販売促進強化については、2025年3月から5月にかけて期間限定セールとして「大創業祭2025」を実施し、特別規格や特別価格の商品が好評を得ております。また、全店舗で2025年3月よりコード決済方式の変更を実施するとともに、決済できる種類も増やすことによりお客様の利便性向上を図っております。

働き方改革と業務効率化については、グループウェアの新機能導入により本部と店舗の双方向の情報のやり取りが円滑に進むことで作業の無駄や遅延が抑制されました。また、新たに労務管理ソフトを導入して毎月の給与明細をデジタル化することにより作業効率を改善いたしました。

売場効率の見直しと改善については、お客様の需要が増加している冷凍食品や惣菜売場を拡大する改装を実施いたしました。センターの有効活用については、新たな取り組みとして岡崎食品加工センターにて「肉惣菜」を集中生産して各店舗に供給し、新たなカテゴリーとして売場展開を開始いたしました。

物流効率改善については、物流センターから店舗へ商品を運ぶトラックの便数を見直すことにより運送費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は333億63百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は2億12百万円（前年同期比64.3%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は1億29百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<流通事業>

販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」は節約志向の強いお客様に対して、大きな成果を上げております。また、2025年3月から5月にかけては、期間限定セールとして「大創業祭2025」を実施して、セール用の特別企画商品を数多くのお客様に提供させていただき、大変好評を得ることができました。また、新たな試みとして、従来の新聞折込みではなく、スマホアプリやホームページでの掲載や、店舗での広告チラシの手配りを実施することで、売上確保と経費削減を図っております。

商品政策におきましては、生鮮食品は地元三河の農協との直取引を深め、価値ある青果物の地産地消に取り組んでおります。精肉部門におきましては、原材料価格の高騰が進む中で価格競争が激化し、利益面での苦戦を強いられましたが、健康志向に対応した「無塩せき」のウインナーを地元ハムメーカーとPB商品として開発をして好評を得ております。また、岡崎食品加工センターにて「肉惣菜」の集中生産を開始し、新たな生鮮惣菜の食提案を実施いたしました。

一般加工食品では、商品の価格高騰の継続により買上点数が下がってきており、チラシ訴求だけでは売上確保が厳しい状況の中、その対応策として「三河フェア」などの催事で、地元の和菓子やスイーツ等の積極的な販売や、日本各地の銘菓や和菓子等の定期的な販売により、客数と売上の増加に努めてまいりました。

デリカ部門につきましては、ドミーデリカ惣菜センターへの集中化を進めて店舗における作業の軽減を図ることができ、人手不足解消の一助となっております。

また、店舗におきましては既存店活性化のため、2024年7月に新川店、2024年10月に知立店の改装を実施し、既存店の売上と粗利益率が好調に推移いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は333億11百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億39百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

<サービス事業>

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、各種業務のさらなる効率化に努めてまいりましたが、サービス事業の営業収益は52百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益20百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億11百万円減少し、161億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億46百万円減少し、50億21百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億64百万円減少し、110億89百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて6億67百万円減少し、87億46百万円となりました。これは、主に短期借

入金が5億円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億5百万円増加し、42億85百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億51百万円増加し、30億79百万円となり、自己資本比率は19.1%(前連結会計年度は17.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億89百万円減少し、15億46百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億60百万円減少し、1億44百万円(前年同期比85.6%減)となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益1億59百万円、減価償却費4億70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ109百万円増加し、2億11百万円(前年同期比107.6%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ1億74百万円減少し、3億22百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による純支出5億円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億46百万円(前連結会計年度末は19億35百万円)となりました。

販売及び仕入の状況

a．販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	30,382,064	91.1	1.2
日用雑貨	912,252	2.7	7.2
衣料品	511,593	1.5	30.2
その他	1,505,730	4.5	3.2
小計	33,311,641	99.8	2.1
サービス事業	52,129	0.2	2.8
合計	33,363,770	100.0	2.1

b．商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	22,059,026	95.3	0.9
日用雑貨	745,556	3.2	5.6
衣料品	340,876	1.5	29.3
小計	23,145,459	100.0	1.6
サービス事業	—	—	—
合計	23,145,459	100.0	1.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の分析

a. 営業収益

地域密着のスーパーマーケットとして、地産地消を深めるとともに価値の明確な商品の提供に努めてまいりましたが、前期の自治体によるコード決済の還元施策の影響による売上増加の反動に加えて、店舗減の影響もあり、営業収益は333億63百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業利益

キャッシュレス決済比率増加による支払手数料の上昇や光熱費の大幅な増加がありましたが、店舗数減による地代家賃減少や物流の効率化による運賃減少があり、販売費及び一般管理費は100億78百万円（前年同期比0.3%減）となりました。この結果、営業利益は1億61百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雑収入38百万円等により1億35百万円（前年同期比41.6%減）となりました。営業外費用は、支払利息54百万円等により85百万円（前年同期比98.1%増）となりました。この結果、経常利益は2億12百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。特別損失は、減損損失30百万円等により57百万円（前年同期比36.6%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億29百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

e. 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

当社グループは売上高経常利益率を収益力を測る重要な経営指標と考えております。当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率は0.7%（前年同期は1.8%）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額 3 億41百万円(資産除去債務を除く)で、その主なものは流通事業における新川店、知立店のリニューアルによるものであります。この資金は、借入金、リース及び自己資金にて賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年5月31日現在

事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
東浦店他	流通事業	店舗	1,318,514	59,040	3,450,176 (41) <194>	191,468	283,859	228,565	5,531,624	246 [774]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、長期前払費用の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,396,396千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

(2) 国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	器具及び 備品	リース資産	合計	
ドミーサー ビス(株)	愛知県 岡崎市	サービス 事業	清掃用具	—	1,475	64,532 (0)	200	—	66,208	2 [74]
ドミーデリ カ(株)	愛知県 岡崎市	流通事業	店舗設備	101,972	6,434	—	25,504	—	133,911	25 [236]
岡崎商業開 発(株)	愛知県 岡崎市	流通事業	店舗	252,375	—	492,084 (4) <58>	319	—	744,779	2 [0]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は171,127千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849	非上場	単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月14日	—	2,754,849	791,545	50,000	—	790,395

(注) 2021年8月25日開催の第80期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は94.0%であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年5月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	1	172	—	1	691	878	—
所有株式数 (単元)	—	5,319	2	5,414	—	1	16,690	27,426	12,249
所有株式数 の割合(%)	—	19.39	0.01	19.74	—	0.00	60.85	100.00	—

(注) 1 自己株式52,957株は、「個人その他」に529単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	232	8.61
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	116	4.31
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	90	3.36
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計	—	1,152	42.65

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,689,700	26,897	同上
単元未満株式	普通株式 12,249	—	—
発行済株式総数	2,754,849	—	—
総株主の議決権	—	26,897	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡 1 番地 1	52,900	—	52,900	1.92
計	—	52,900	—	52,900	1.92

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	418	271,700
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	52,957	—	52,957	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、2008年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスク事象の抽出・評価、リスクへの対応を行うことにより損失の防止及び業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、管理体制の推進を行い必要に応じて取締役会へ報告することとしております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、その保険料を全額当社が負担しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、及び対象となる役員の員数は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	52,470	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	3
社外役員	16,080	4

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

二 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を計15回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のと

おりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	梶川勇次	15回	15回
取締役営業本部長	長谷忠雄	15回	15回
取締役管理本部長	小田泰也	15回	15回
取締役第二事業部長	伊藤慶一	15回	15回
社外取締役	野村政弘	15回	15回
社外取締役	大山葉子	15回	15回
常勤監査役	鈴木明彦	15回	15回
常勤監査役	市川 智	12回	12回
常勤監査役	加古俊樹	3 回	3 回
社外監査役	山本健司	15回	15回
社外監査役	鈴木人史	15回	14回

当事業年度における具体的な検討内容は、会社組織の変更、代表取締役及び執行役員の選定、重要な人事の決定、出店及び閉店の決定、決算の承認、経営計画及び予算の策定、内部統制システムの整備、その他の重要な業務執行に関する事項であります。

(注) 2024年8月29日開催の定時株主総会終結をもって常勤監査役を退任した加古俊樹氏は同日前までの出席状況を記載しています。

常勤監査役市川智氏の出席状況は、2024年8月29日の就任後に開催された会議を対象としております。
全回数が異なるのは、就任時期および退任時期の違いによるものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率10.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	梶 川 勇 次	1968年 5 月23日生	1995年 2 月 2003年 8 月 2005年 8 月 2007年 3 月 2008年 8 月 2010年 8 月 2014年 8 月 2018年 6 月 2024年 5 月	当社入社 当社新川店店長 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社営業本部長 ドミーマーサービス㈱代表取締役社長 就任(現任) ドミードリカ㈱代表取締役社長就 任(現任) 岡崎商業開発㈱代表取締役社長就 任(現任) 新安城商業開発㈱代表取締役会長 就任 新安城商業開発㈱取締役就任(現 任)	(注) 3	118
常務取締役 営業本部長	長 谷 忠 雄	1959年 1 月16日生	1989年 1 月 2008年 8 月 2016年 8 月 2018年 6 月 2019年 8 月 2024年 8 月	当社入社 当社営業本部第三地区担当地区長 当社取締役就任 当社営業本部販売部長兼第三地区 担当地区長 当社営業本部副本部長兼販売部長 当社営業本部長(現任) 兼販売部長 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1
常務取締役 管理本部長	小 田 泰 也	1959年 4 月29日生	1983年 4 月 2002年 9 月 2013年 1 月 2013年 8 月 2023年 8 月 2024年 8 月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部副部長 当社取締役就任 当社経理部長 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役 第二事業部長	伊 藤 慶 一	1963年 1 月28日生	1985年 4 月 2008年 6 月 2018年 8 月 2020年 8 月 2022年 8 月	当社入社 当社食品第二事業部第三商品部長 当社執行役員就任 当社食品第二事業部長 当社第二事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役	野 村 政 弘	1958年 3 月13日生	1989年 3 月 1995年 7 月 2011年 8 月 2014年 8 月	公認会計士登録 公認会計士野村政弘事務所所長 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	大 山 葉 子	1964年 8 月 5 日生	1994年 3 月 2002年 5 月 2002年11月 2018年 8 月	社会保険労務士登録 大山社会保険労務士事務所所長 大山税理士・社会保険労務士事務 所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	鈴木 明彦	1958年12月23日生	1977年4月 1993年9月 2004年9月 2019年3月 2019年4月 2020年8月	マルサンアイ株式会社入社 同社公開準備室長 同社株式総務課長 同社退職 当社入社 監査室長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	市川 智	1964年2月25日生	1989年8月 2006年3月 2007年10月 2008年6月 2016年8月 2024年1月 2024年8月	当社入社 当社食品第二事業部第二商品部長 当社食品第二事業部第一商品部長 兼生活関連事業部商品部長 当社食品第二事業部第二商品部長 当社営業本部第二地区担当地区長 当社監査室長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役	山本 健司	1956年9月19日生	1985年4月 1990年4月 2004年8月 2014年6月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社 社外取締役	(注) 4	—
監査役	鈴木 人史	1954年4月15日生	1981年3月 1989年7月 2014年8月 2016年6月	公認会計士登録 公認会計士鈴木人史事務所所長 (現任) 税理士登録 当社監査役就任(現任) フタバ産業株式会社 社外監査役	(注) 4	—
計						125

- (注) 1 取締役野村政弘、大山葉子の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年5月期に係る定時株主総会終結の時から2026年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2024年5月期に係る定時株主総会終結の時から2028年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、第一事業部長坂口尚史、店舗開発部長松川正吉、総務部長鈴木豊、経理部長藤井輝一郎で構成しております。

社外役員

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が監査の方針、監査計画及び職務分担等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、情報収集及び監査の環境整備に努めております。監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。社外監査役1名は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鈴木 明彦	13回	13回
市川 智	10回	10回
加古 俊樹	3回	3回
山本 健司	13回	13回
鈴木 人史	13回	12回

(注) 2024年8月29日開催の定時株主総会終結をもって監査役を退任した加古俊樹氏は同日前までの出席状況を記載しています。

常勤監査役市川智氏の出席状況は、2024年8月29日の就任後に開催された会議を対象としております。全回数が異なるのは、就任時期および退任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、会計監査人の選任、会計監査人の報酬に対する同意等、監査役会の決議による事項について審議しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本社及び各店舗における業務及び財産の状況の調査、並びに社外役員、業務執行取締役、幹部社員、内部監査室、会計監査人との意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直属の内部監査室（2名）が担当しており、予め定められた年間監査計画に基づき、法令及び諸規程などの遵守状況について内部監査を実施しております。監査内容につきましては、代表取締役及び常勤監査役並びに業務執行取締役に報告され、健全な運営を確保しております。また、会計監査人とも定期的に情報交換、意見交換を行い連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

あおい監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

丸木 章道、恵良 健太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他5名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査体制、専門性及び独立性を総合的に勘案した結果、あおい監査法人は当社の会計監査人として適任であると判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号いずれかに該当すると認められた場合、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人から職務状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めており、会計監査人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	16	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	16	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模・監査日数や監査計画並びに世間相場などを勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あおい監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,732	2,216,428
売掛金	692,142	875,410
商品	1,203,582	1,221,749
貯蔵品	17,331	17,407
その他	679,418	690,247
流動資産合計	5,168,208	5,021,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,887,832	² 9,919,177
減価償却累計額	8,039,604	8,246,314
建物及び構築物（純額）	1,848,228	1,672,862
機械装置及び運搬具	478,112	475,720
減価償却累計額	412,517	410,245
機械装置及び運搬具（純額）	65,595	65,474
土地	² 4,006,792	² 4,006,792
リース資産	401,459	488,576
減価償却累計額	232,699	297,107
リース資産（純額）	168,760	191,468
その他	1,234,643	1,319,524
減価償却累計額	1,105,748	1,144,594
その他（純額）	128,894	174,930
有形固定資産合計	6,218,271	6,111,529
無形固定資産	757,278	738,743
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,408,071	¹ 1,448,275
繰延税金資産	1,144,840	1,143,232
差入保証金	² 1,412,377	² 1,352,638
その他	312,939	295,310
投資その他の資産合計	4,278,227	4,239,457
固定資産合計	11,253,777	11,089,729
繰延資産		
社債発行費	619	476
繰延資産合計	619	476
資産合計	16,422,604	16,111,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970,529	2,960,083
短期借入金	2, 4, 5 4,000,000	2, 4, 5 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 908,168	2, 5 1,010,996
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
リース債務	71,301	76,508
未払法人税等	41,715	20,185
未払消費税等	122,948	52,737
契約負債	2 14,432	2 13,743
賞与引当金	252,112	233,095
店舗閉鎖損失引当金	211,605	—
その他	793,124	850,851
流動負債合計	9,413,937	8,746,201
固定負債		
社債	102,000	74,000
長期借入金	2, 5 2,289,884	2, 5 2,476,032
リース債務	137,696	168,146
繰延税金負債	4,809	5,982
退職給付に係る負債	670,496	694,732
資産除去債務	415,201	419,390
長期預り保証金	447,337	436,085
その他	13,080	11,254
固定負債合計	4,080,504	4,285,624
負債合計	13,494,441	13,031,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,581,940	1,581,940
利益剰余金	1,125,946	1,255,449
自己株式	123,158	123,430
株主資本合計	2,634,728	2,763,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,983	235,648
退職給付に係る調整累計額	83,450	80,014
その他の包括利益累計額合計	293,433	315,663
純資産合計	2,928,162	3,079,623
負債純資産合計	16,422,604	16,111,449

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1 32,460,534	1 31,805,911
売上原価	2 23,551,906	2 23,123,840
売上総利益	8,908,628	8,682,070
営業収入		
不動産賃貸収入	747,098	718,566
その他の営業収入	1 862,145	1 839,293
営業収入合計	1 1,609,244	1 1,557,859
営業総利益	10,517,872	10,239,930
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	315,149	315,440
消耗品費	135,801	146,691
役員報酬	74,234	95,961
従業員給料及び賞与	3,927,013	3,950,850
賞与引当金繰入額	253,831	234,622
退職給付費用	95,164	72,104
福利厚生費	545,640	546,314
賃借料	1,515,730	1,452,659
減価償却費	479,264	470,045
水道光熱費	638,270	695,893
修繕維持費	547,471	526,205
その他	1,586,154	1,571,608
販売費及び一般管理費合計	10,113,726	10,078,399
営業利益	404,145	161,530
営業外収益		
受取利息	7,489	8,057
受取配当金	17,198	19,418
仕入割引	10,253	10,692
受取手数料	39,842	38,146
持分法による投資利益	4,292	2,571
協賛金収入	99,616	3,740
データ提供料	16,416	15,062
その他	37,736	38,216
営業外収益合計	232,844	135,905
営業外費用		
支払利息	35,376	54,615
社債発行費償却	669	142
資金調達費用	4,854	6,031
その他	2,080	24,340
営業外費用合計	42,980	85,130
経常利益	594,010	212,305
特別利益		
投資有価証券売却益	3,576	—
投資有価証券償還益	—	2,588
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,740
その他	600	—
特別利益合計	4,176	4,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 5,072	3 25,231
減損損失	4 20,478	4 30,226
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59,000	—
その他	5,425	1,631
特別損失合計	89,976	57,088
税金等調整前当期純利益	508,209	159,546
法人税、住民税及び事業税	57,157	43,157
法人税等調整額	121,245	13,113
法人税等合計	178,402	30,043
当期純利益	329,807	129,502
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	329,807	129,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
当期純利益	329,807	129,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,196	25,665
退職給付に係る調整額	90,935	3,435
その他の包括利益合計	215,132	22,229
包括利益	544,939	151,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,939	151,732
非支配株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	796,139	122,774	2,305,305
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			329,807		329,807
自己株式の取得				384	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	329,807	384	329,422
当期末残高	50,000	1,581,940	1,125,946	123,158	2,634,728

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,787	7,485	78,301	2,383,607
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				329,807
自己株式の取得				384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,196	90,935	215,132	215,132
当期変動額合計	124,196	90,935	215,132	544,554
当期末残高	209,983	83,450	293,433	2,928,162

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	1,125,946	123,158	2,634,728
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			129,502		129,502
自己株式の取得				271	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			129,502	271	129,230
当期末残高	50,000	1,581,940	1,255,449	123,430	2,763,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	209,983	83,450	293,433	2,928,162
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				129,502
自己株式の取得				271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,665	3,435	22,229	22,229
当期変動額合計	25,665	3,435	22,229	151,460
当期末残高	235,648	80,014	315,663	3,079,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,209	159,546
減価償却費	479,264	470,069
減損損失	20,478	30,226
受取利息及び受取配当金	24,687	27,475
仕入割引	10,253	10,692
持分法による投資損益（ は益）	4,292	2,571
支払利息	35,376	54,615
売上債権の増減額（ は増加）	96,762	183,268
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,646	18,242
仕入債務の増減額（ は減少）	25,681	10,445
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,588	19,036
投資有価証券売却損益（ は益）	3,576	—
投資有価証券償還損益（ は益）	—	2,588
固定資産除売却損益（ は益）	5,072	25,231
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	64,605	211,605
預け金の増減額（ は増加）	21,935	44,189
未払費用の増減額（ は減少）	46,549	41,297
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,974	59,382
その他	20,819	3,666
小計	1,057,090	225,893
利息及び配当金の受取額	34,948	38,168
利息の支払額	36,693	52,929
法人税等の支払額	47,705	66,567
その他	2,633	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,005	144,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,756	246,519
無形固定資産の取得による支出	79,757	27,249
定期預金の預入による支出	—	30,000
差入保証金の差入による支出	800	576
差入保証金の回収による収入	86,762	111,498
預り保証金の増減額（ は減少）	19,306	11,252
その他	38,177	7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,680	211,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,477,000
長期借入金の返済による支出	955,970	1,188,025
社債の償還による支出	197,000	28,000
配当金の支払額	—	0
リース債務の返済による支出	45,056	83,450
その他	285	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,741	322,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	405,584	389,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,148	1,935,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,732	1,546,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 市場価格のない株式等

 主として移動平均法による原価法

棚卸資産

 商品

 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

 ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 10～34年

 機械装置及び運搬具 4～9年

 その他 6～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,218,271	6,111,529
無形固定資産	757,278	738,743
減損損失	20,478	30,226

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、固定資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループについて減損の兆候を把握し、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損対象となった資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

各資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方で測定しております。使用価値は、当連結会計年度の実績に一定の仮定を設定して作成された将来キャッシュ・フローを割引率2.27%で割り引いて算定しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,144,840	1,143,232

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上可否の判断に当たっては、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況から「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従って回収可能と見込まれる額のみを計上しております。

当該見積りは、将来の経済条件などの変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合には、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

3. 資産除去債務

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産除去債務	415,201	419,390

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、当期末日時点において入手し得る原状回復費用及び使用見込み期間に基づき資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の履行時期や最終的な除去費用を予測することには不確実性があり、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28 号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券(株式)	688,383千円	690,955千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
建物及び構築物	1,362,738千円	1,250,259千円
土地	3,387,982千円	3,387,982千円
計	4,750,721千円	4,638,242千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	569,193千円	619,340千円
長期借入金	1,600,707千円	1,467,470千円
計	3,669,900千円	3,286,810千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
差入保証金	12,500千円	12,500千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
流動負債		
契約負債	14,432千円	13,743千円

3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
新安城商業開発㈱	89,620千円	83,620千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	3,500,000千円
差引額	1,700,000千円	2,200,000千円

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
借入金残高	140,000千円	70,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	600,000千円	500,000千円
差引額	500,000千円	600,000千円

なお、本契約には下記 、 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上原価	53,791千円	57,963千円

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
建物及び構築物	3,619千円	22,305千円
機械装置及び運搬具	856千円	0千円
有形固定資産（その他）	595千円	2,925千円
計	5,072千円	25,231千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県岡崎市
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県豊田市
店舗	無形固定資産、その他	愛知県西尾市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	466千円
リース資産	9,463千円
有形固定資産（その他）	10,549千円
計	20,478千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他	愛知県岡崎市
店舗	機械装置及び運搬具、その他	愛知県豊田市
店舗	機械装置及び運搬具、リース資産	愛知県西尾市
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県豊橋市
店舗	機械装置及び運搬具、	愛知県額田郡
店舗	機械装置及び運搬具、リース資産、その他	愛知県碧南市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	1,933千円
機械装置及び運搬具	6,055千円
リース資産	21,163千円
有形固定資産(その他)	1,074千円
計	30,226千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	191,604千円	45,913千円
組替調整額	3,576千円	2,588千円
法人税及び税効果調整前	188,028千円	43,324千円
法人税及び税効果額	63,831千円	17,659千円
その他有価証券評価差額金	124,196千円	25,665千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	129,124千円	1,935千円
組替調整額	8,510千円	7,136千円
法人税等及び税効果調整前	137,635千円	5,200千円
法人税等及び税効果額	46,699千円	1,764千円
退職給付に係る調整額	90,935千円	3,435千円
その他の包括利益合計	215,132千円	22,229千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849	—	—	2,754,849
合計	2,754,849	—	—	2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	51,948	591	—	52,539
合計	51,948	591	—	52,539

(注) 普通株式の自己株式の増加591株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,754,849	—	—	2,754,849
合計	2,754,849	—	—	2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	52,539	418	—	52,957
合計	52,539	418	—	52,957

(注) 普通株式の自己株式の増加418株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金勘定	2,575,732千円	2,216,428千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金	640,000千円	670,000千円
現金及び現金同等物	1,935,732千円	1,546,428千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	602,660	602,660	—
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,504,890	1,365,790	139,100
資産計	2,107,550	1,968,450	139,100
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	130,000	128,595	1,405
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,198,053	3,182,539	15,514
負債計	3,328,053	3,311,134	16,919

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	688,383

当連結会計年度(2025年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	640,294	640,294	—
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,393,969	1,237,372	156,597
資産計	2,034,264	1,877,666	156,597
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	102,000	100,711	1,289
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,487,028	3,468,650	18,378
負債計	3,589,028	3,569,361	19,667

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	690,955

(注)1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,575,732	—	—	—
売掛金	692,142	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	8,340	—	—	—
その他有価証券	—	—	50,000	—
差入保証金	92,513	97,909	53,691	1,323,737
合計	3,368,727	97,909	103,691	1,323,737

当連結会計年度(2025年 5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,216,428	—	—	—
売掛金	875,410	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	50,000	—
差入保証金	41,331	81,951	54,994	1,279,634
合計	3,133,169	81,951	104,994	1,279,634

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,000,000	—	—	—	—	—
社債	28,000	28,000	28,000	28,000	18,000	—
長期借入金	908,168	763,943	607,971	395,697	171,605	350,666
合計	4,936,168	791,943	635,971	423,697	189,605	350,666

当連結会計年度(2025年 5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
社債	28,000	28,000	28,000	18,000	—	—
長期借入金	1,010,996	855,024	682,510	458,618	174,684	305,196
合計	4,538,996	883,024	710,510	476,618	174,684	305,196

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年５月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	544,320	—	—	544,320
社債	—	8,340	—	8,340
その他有価証券	—	50,000	—	50,000
資産計	544,320	58,340	—	602,660

当連結会計年度(2025年５月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	590,294	—	—	590,294
社債	—	—	—	—
その他有価証券	—	50,000	—	50,000
資産計	590,294	50,000	—	640,294

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年５月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金(１年内回収予定を含む)	—	1,365,790	—	1,365,790
資産計	—	1,365,790	—	1,365,790
社債(１年内償還予定を含む)	—	128,595	—	128,595
長期借入金(１年内返済予定を含む)	—	3,182,539	—	3,182,539
負債計	—	3,311,134	—	3,311,134

当連結会計年度(2025年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)	—	1,237,372	—	1,237,372
資産計	—	1,237,372	—	1,237,372
社債(1年内償還予定を含む)	—	100,711	—	100,711
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	3,468,650	—	3,468,650
負債計	—	3,569,361	—	3,569,361

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有していた社債、合同信託は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(2024年 5 月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	532,740	217,119	315,620
債券	8,340	5,691	2,648
その他	50,000	50,000	—
小計	591,080	272,811	318,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,580	12,030	450
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,580	12,030	450
合計	602,660	284,841	317,819

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 5 月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	590,294	229,149	361,144
債券	—	—	—
その他	50,000	50,000	—
小計	640,294	279,149	361,144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	640,294	279,149	361,144

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,960	3,576	—

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,280	2,588	—

(注) 売却額には債権等の償還額を含めております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。

前連結会計年度において当社の確定給付年金制度を改定し、2024年4月1日より最終給与比例方式からポイント制退職給付制度へ移行しております。

改定された当社の確定給付企業年金制度では、従業員の職務等に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて給付額を決定し、一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
退職給付債務の期首残高	783,653千円	670,496千円
勤務費用	47,559千円	38,025千円
利息費用	4,701千円	4,022千円
数理計算上の差異の発生額	8,040千円	1,935千円
退職給付の支払額	34,241千円	15,875千円
過去勤務費用の発生額	123,136千円	—
退職給付債務の期末残高	670,496千円	694,732千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	670,496千円	694,732千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,496千円	694,732千円
退職給付に係る負債	670,496千円	694,732千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	670,496千円	694,732千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
勤務費用	47,559千円	38,025千円
利息費用	4,701千円	4,022千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,510千円	5,177千円
過去勤務費用の費用処理額	2,052千円	12,313千円
確定給付制度に係る退職給付費用	58,719千円	34,911千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
過去勤務費用	121,084千円	12,313千円
数理計算上の差異	16,550千円	7,113千円
合計	137,635千円	5,200千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
未認識過去勤務費用	121,084千円	108,770千円
未認識数理計算上の差異	5,221千円	12,334千円
合計	126,305千円	121,105千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	—	—

（注）当社は、前連結会計年度より退職金制度、確定給付企業年金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ移行しました。そのため予想昇給率は使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,416千円、当連結会計年度37,198千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 5月31日)	当連結会計年度 (2025年 5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,523千円	79,070千円
未払事業税	2,698千円	842千円
未払事業所税	9,894千円	9,270千円
未払法定福利費	12,907千円	11,918千円
退職給付に係る負債	227,499千円	242,575千円
投資有価証券評価損	28,650千円	29,359千円
資産除去債務	162,060千円	167,876千円
減価償却超過額	222,678千円	230,238千円
減損損失	583,712千円	567,487千円
税務上の繰越欠損金(注) 1	11,998千円	96,836千円
店舗閉鎖損失引当金	71,797千円	—
繰延税金資産小計	1,419,421千円	1,435,475千円
評価性引当額	147,008千円	150,648千円
繰延税金資産合計	1,272,413千円	1,284,827千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	23,923千円	21,443千円
原価算入交際費	623千円	638千円
その他有価証券評価差額金	107,836千円	125,495千円
繰延税金負債合計	132,382千円	147,578千円
繰延税金資産の純額	1,140,030千円	1,137,249千円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	11,998	11,998
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産(b)	—	—	—	—	—	11,998	11,998

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金11,998千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産11,998千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年 5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	—	—	—	—	—	96,836	96,836
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産(d)	—	—	—	—	—	96,836	96,836

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金96,836千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産96,836千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	33.93%	33.93%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.30%	1.06%
住民税均等割等	2.77%	8.81%
持分法投資利益	0.29%	0.55%
税額控除	0.35%	2.08%
法定実効税率の変更	—	18.23%
その他	0.66%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%	18.83%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、2026年6月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は変更されますが、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20年～35年と見積り、割引率は主に0.397%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
期首残高	433,350千円	415,201千円
時の経過による調整額	5,373千円	4,188千円
資産除去債務の履行による減少額	23,522千円	—
期末残高	415,201千円	419,390千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(1)契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	587,494	683,041
契約負債	13,713	14,432

(注) 契約負債は、当社が発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,470千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格は14,432千円であります。当該履行義務は、商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益として認識されると見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(1)契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	683,041	863,188
契約負債	14,432	13,743

(注) 契約負債は、当社が発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,410千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格は13,743千円であります。当該履行義務は、商品券に関するものであり、期末日後10年の間で収益として認識されると見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	32,460,534	—	32,460,534
営業収入(その他)	808,518	53,627	862,145
顧客との契約から生じる収益	33,269,053	53,627	33,322,680
その他の収益	747,098	—	747,098
外部顧客への営業収益	34,016,151	53,627	34,069,778
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	965	320,441	321,406
計	34,017,117	374,068	34,391,185
セグメント利益	379,008	23,570	402,579
セグメント資産	16,295,138	226,783	16,521,922
その他の項目			
減価償却費	478,977	287	479,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349,941	331	350,272

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	31,805,911	—	31,805,911
営業収入(その他)	787,164	52,129	839,293
顧客との契約から生じる収益	32,593,075	52,129	32,645,204
その他の収益	718,566	—	718,566
外部顧客への営業収益	33,311,641	52,129	33,363,770
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,047	320,516	321,564
計	33,312,688	372,646	33,685,335
セグメント利益	139,659	20,278	159,938
セグメント資産	15,941,718	233,149	16,174,867
その他の項目			
減価償却費	469,326	718	470,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,670	2,000	369,670

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,391,185	33,685,335
セグメント間取引消去	321,406	321,564
連結財務諸表の営業収益	34,069,779	33,363,770

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402,579	159,938
セグメント間取引消去	1,566	1,592
連結財務諸表の営業利益	404,145	161,530

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,521,922	16,174,867
セグメント間取引消去	99,317	63,418
連結財務諸表の資産合計	16,422,604	16,111,449

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	479,264	470,045	—	—	479,264	470,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)	350,272	369,670	—	—	350,272	369,670

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設協力金(投資その他の資産「差入保証金」)を含んでおります。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	20,478	—	20,478

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	30,226	—	30,226

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	100,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有) 直接 48.9	店舗の賃借及び建物の賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	89,620	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	100,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有) 直接 48.9	店舗の賃借及び建物の賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任	債務保証	83,620	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新安城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	178,945	136,076
固定資産合計	2,062,582	2,092,248
流動負債合計	128,849	125,093
固定負債合計	585,146	570,443
純資産合計	1,527,532	1,532,787
売上高	316,647	319,909
税引前当期純利益	13,513	8,116
当期純利益	8,773	5,255

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,083.57円	1,139.80円
1株当たり当期純利益	122.03円	47.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	329,807	129,502
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益(千 円)	329,807	129,502
普通株式の期中平均 株式数(千株)	2,702	2,702

(重要な後発事象)

(株式会社パローホールディングスによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社パローホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（公開買付期間終了日は8月20日。以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当取締役会決議は、公開買付者が公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していることを前提として行われたものであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第48回無担保社債	2021年 10月11日	130,000	102,000 (28,000)	0.33	なし(銀行保証)	2028年 10月11日
合計	—	—	130,000	102,000 (28,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	28,000	18,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	3,500,000	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	908,168	1,010,996	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	71,301	76,508	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,289,884	2,476,032	0.80	2026年8月～ 2035年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	137,696	168,146	—	2026年6月～ 2030年1月
合計	7,407,049	7,231,683	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及び割賦未払金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	885,024	682,510	458,618	174,684
リース債務	65,997	57,259	33,217	11,672

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契 約及び不動産賃貸借 契約に伴う原状回復 義務	415,201	4,188	—	419,390

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計期間
売上高 (千円)	15,789,196	31,805,911
税金等調整前中間(当期) 純利益 (千円)	31,824	159,546
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	16,594	129,502
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.14	47.9

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,397	1,302,181
売掛金	¹ 686,041	¹ 869,565
商品	1,177,876	1,193,926
貯蔵品	13,070	12,247
前払費用	163,303	171,220
預け金	278,273	322,462
1年内回収予定の差入保証金	¹ 95,758	¹ 44,622
その他	¹ 196,473	¹ 205,860
流動資産合計	4,330,195	4,122,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,378,259	² 1,255,991
構築物	74,503	62,523
機械及び装置	62,569	59,040
工具、器具及び備品	105,991	147,429
土地	² 3,450,176	² 3,450,176
リース資産	168,760	191,468
有形固定資産合計	5,240,259	5,166,630
無形固定資産		
借地権	246,720	246,720
ソフトウェア	133,808	116,052
その他	12,120	11,555
無形固定資産合計	392,649	374,327
投資その他の資産		
投資有価証券	617,987	655,685
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
出資金	113	213
長期前払費用	¹ 93,351	¹ 87,380
繰延税金資産	1,133,378	1,129,380
差入保証金	^{1, 2} 1,579,971	^{1, 2} 1,517,451
その他	8,836	8,850
投資その他の資産合計	4,673,037	4,638,362
固定資産合計	10,305,946	10,179,319
繰延資産		
社債発行費	619	476
繰延資産合計	619	476
資産合計	14,636,761	14,301,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,641,517	2,620,168
短期借入金	1, 2, 4, 5 4,037,851	1, 2, 4, 5 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 872,696	2, 5 975,524
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
リース債務	71,301	76,508
未払金	13,498	11
未払費用	1 574,808	1 593,769
未払法人税等	11,667	11,667
未払消費税等	98,212	34,096
前受金	23,407	23,316
契約負債	1, 2 14,432	1, 2 13,743
預り金	1 259,427	1 292,368
賞与引当金	223,000	205,000
店舗閉鎖損失引当金	211,605	—
その他	176	—
流動負債合計	9,081,602	8,374,174
固定負債		
社債	102,000	74,000
長期借入金	2, 5 1,944,860	2, 5 2,166,480
リース債務	137,696	168,146
資産除去債務	363,776	367,050
退職給付引当金	796,801	815,838
長期預り保証金	1 288,981	1 281,944
その他	1,022	934
固定負債合計	3,635,138	3,874,394
負債合計	12,716,741	12,248,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金	791,545	791,545
資本剰余金合計	1,581,940	1,581,940
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	491,524	380,229
利益剰余金合計	228,862	340,157
自己株式	123,158	123,430
株主資本合計	1,737,644	1,848,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,376	204,647
評価・換算差額等合計	182,376	204,647
純資産合計	1,920,020	2,053,315
負債純資産合計	14,636,761	14,301,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1 29,197,238	1 28,508,287
売上原価	1 21,702,743	1 21,275,983
売上総利益	7,494,494	7,232,304
営業収入		
不動産賃貸収入	1 878,516	1 853,603
その他の営業収入	1 834,644	1 818,448
営業総収入合計	1,713,160	1,672,052
営業総利益	9,207,654	8,904,357
販売費及び一般管理費	1, 2 8,943,749	1, 2 8,879,637
営業利益	263,905	24,719
営業外収益		
受取利息	6,931	7,159
受取配当金	1 34,904	1 76,191
仕入割引	10,253	10,692
受取手数料	39,842	38,146
協賛金収入	99,616	3,740
その他	1 65,919	1 65,367
営業外収益合計	257,468	201,298
営業外費用		
支払利息	1 31,696	1 51,071
社債利息	1,016	62
社債発行費償却	669	142
資金調達費用	4,854	6,031
その他	1,660	24,194
営業外費用合計	39,896	81,502
経常利益	481,476	144,515
特別利益		
投資有価証券売却益	3,576	—
投資有価証券償還益	—	1,740
特別利益合計	3,576	1,740
特別損失		
固定資産除売却損	4,740	5,376
減損損失	20,118	27,713
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59,000	—
その他	5,425	1,631
特別損失合計	89,284	34,721
税引前当期純利益	395,768	111,533
法人税、住民税及び事業税	11,667	11,667
法人税等調整額	126,338	11,428
法人税等合計	138,005	238
当期純利益	257,763	111,294

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	749,287	28,901
当期変動額								
当期純利益							257,763	257,763
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	257,763	257,763
当期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	491,524	228,862

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,774	1,480,264	77,803	77,803	1,558,068
当期変動額					
当期純利益		257,763			257,763
自己株式の取得	384	384			384
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			104,572	104,572	104,572
当期変動額合計	384	257,379	104,572	104,572	361,951
当期末残高	123,158	1,737,644	182,376	182,376	1,920,020

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	491,524	228,862
当期変動額								
当期純利益							111,294	111,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							111,294	111,294
当期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	380,229	340,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	123,158	1,737,644	182,376	182,376	1,920,020
当期変動額					
当期純利益		111,294			111,294
自己株式の取得	271	271			271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,271	22,271	22,271
当期変動額合計	271	111,023	22,271	22,271	133,295
当期末残高	123,430	1,848,667	204,647	204,647	2,053,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,240,259	5,166,630
無形固定資産	392,649	374,327
減損損失	20,118	27,713

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,133,378	1,129,380

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

3. 資産除去債務

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
資産除去債務	363,776	367,050

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「 1 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期金銭債権	63,610千円	67,395千円
短期金銭債務	222,862千円	191,373千円
長期金銭債権	352,770千円	347,243千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
建物	1,165,003千円	1,066,868千円
土地	3,028,070千円	3,028,070千円
計	4,193,074千円	4,094,939千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	545,721千円	595,868千円
長期借入金	1,334,683千円	1,224,918千円
計	3,380,404千円	3,020,786千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
差入保証金	12,500千円	12,500千円

(対応する債務)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
流動負債		
契約負債	14,432千円	13,743千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
新安城商業開発(株)	89,620千円	83,620千円
ドミーデリカ(株)	91,000千円	79,000千円
岡崎商業開発(株)	289,496千円	266,024千円
計	470,116千円	428,644千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,000,000千円	3,500,000千円
差引額	1,700,000千円	2,200,000千円

5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
借入金残高	140,000千円	70,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	600,000千円	500,000千円
差引額	500,000千円	600,000千円

なお、本契約には下記 、 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業取引高		
売上高	16,799千円	14,742千円
不動産賃貸収入	383,405千円	386,799千円
その他営業取引高	559,152千円	562,274千円
営業取引以外の取引高	35,697千円	75,953千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
従業員給料及び賞与	3,083,701千円	3,078,914千円
賞与引当金繰入額	223,000千円	205,000千円
退職給付費用	95,135千円	72,110千円
賃借料	1,460,800千円	1,398,205千円
減価償却費	389,144千円	386,566千円
おおよその割合		
販売費	89%	89%
一般管理費	11%	11%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当事業年度(2025年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,663千円	69,556千円
未払事業所税	9,462千円	8,823千円
未払法定福利費	11,355千円	10,420千円
退職給付引当金	270,354千円	283,666千円
投資有価証券評価損	28,650千円	29,359千円
資産除去債務	144,792千円	149,856千円
減価償却超過額	192,203千円	196,753千円
減損損失	577,561千円	561,490千円
店舗閉鎖損失引当金	71,797千円	—
その他	11,998千円	96,836千円
繰延税金資産小計	1,393,840千円	1,406,763千円
評価性引当額	147,008千円	150,648千円
繰延税金資産合計	1,246,831千円	1,256,115千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	19,794千円	17,649千円
その他有価証券評価差額金	93,658千円	109,084千円
繰延税金負債合計	113,453千円	126,734千円
繰延税金資産の純額	1,133,378千円	1,129,380千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	33.93%	33.93%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.01%	19.27%
住民税均等割等	2.95%	10.46%
法定実効税率の変更	—	24.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	0.21%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、2026年6月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は変更されますが、この変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社パローホールディングスによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社パローホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(公開買付期間終了日は8月20日。以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当取締役会決議は、公開買付者が公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していることを前提として行われたものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)名古屋銀行	19,200	154,752
		西尾ニュータウン開発(株)	206,000	105,220
		徳倉建設(株)	20,700	104,949
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	101,275
		(株)あいちフィナンシャル・グループ	25,500	65,943
		(株)商工組合中央金庫	100,000	17,300
		(株)御園座	8,000	12,952
		(株)大垣共立銀行	5,000	12,545
		中部水産(株)	4,200	10,668
		(株)西尾駅西開発	200	1,960
		その他(7銘柄)	20,508	18,120
		小計	459,308	605,685
計			459,308	605,685

【その他】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,378,259	52,631	1,988 (1,219)	172,911	1,255,991	6,127,208
構築物	74,503	1,573	848 (714)	12,704	62,523	881,032
機械及び装置	62,569	12,662	0	16,190	59,040	395,423
工具、器具及び備品	105,991	119,356	5,560 (4,617)	72,357	147,429	881,789
土地	3,450,176	—	—	—	3,450,176	—
リース資産	168,760	108,280	21,163 (21,163)	64,408	191,468	297,107
有形固定資産計	5,240,259	294,503	29,560 (27,713)	338,572	5,166,630	8,582,561
無形固定資産						
借地権	246,720	—	—	—	246,720	—
ソフトウェア	133,808	27,776	—	45,532	116,052	—
その他	12,120	—	550	15	11,555	—
無形固定資産計	392,649	27,776	550	45,547	374,327	—

(注) 1. 「当期減少額」の()内額は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加	建物	新川店	23,994千円
	工具、器具及び備品	新川店	62,192千円
	ソフトウェア	本社	27,776千円
3. 主な減少	リース資産	岡崎駅東店	7,912千円
	リース資産	大浜店	6,588千円
	リース資産	鶴城店	6,475千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	223,000	205,000	223,000	205,000
退職給付引当金	796,801	34,911	15,875	815,838
店舗閉鎖損失引当金	211,605	—	211,605	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換え手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.domy.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 200株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日) 2024年 8 月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

第84期中(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日) 2025年 1 月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月29日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社パローホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見表明及び応募推奨する旨決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月29日

株式会社ドミー
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2024年6月1日から2025年5月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式会社パローホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見表明及び応募推奨する旨決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。